

平成23年度 第4四半期（1月～3月）

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所 中小企業相談所

調査概要

- 調査対象
 - (1)対象地区：豊橋市内
 - (2)対象企業数：397社
 - (3)回答企業数：212社（回答率53.40%）
- 調査期間
平成24年1～3月
- 調査方法
往復ハガキによるアンケート調査
- 回答企業の内訳
製造業102・建設業25・卸売業25
小売業26・運輸業17・サービス業17

全産業DI値は前回調査から13.0ポイント改善

■全業種概要

全産業の総合判断DI値は▲14.2となり、前回調査(▲27.2)から13.0ポイント改善した。

来期の見通し(4月～6月)について、業況DI値は▲9.8となり、前回調査(▲28.0)から18.2ポイントの改善が予測されていることから、景況感の持ち直しが窺える。

しかし、今回調査の比較時点である平成22年度第4四半期(平成23年1月～3月)は、東日本大震災発生直後の期間が含まれているため、実態としては、数値が示しているほどの大幅な改善を実感するまでには至っていないものと捉えるべきであり、寄せられたコメントなどからも本格的な改善には時間がかかることが把握できる。

■製造業

業況DI値は▲13.0となり、前回調査(▲24.0)から11.0ポイント改善した。

自動車関連では、国の第4次補正予算に盛り込まれた「新エコカー補助金」の後押しにより販売台数が増加したため、業況が改善されたとの声が聞かれた。

食品業についても、震災による自粛ムードが和らぎつつあるため、売上高は回復基調にあるとの声が聞かれた。

来期見通しについては、更なる業況改善を見込んでいるものの、例年に比して月単位の受注量が不安定な点等、懸念材料が多いとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「原材料価格の上昇」、「単価の低下・上昇難」「消費者・製品ニーズの変化への対応」が主に挙げられる。

■建設業

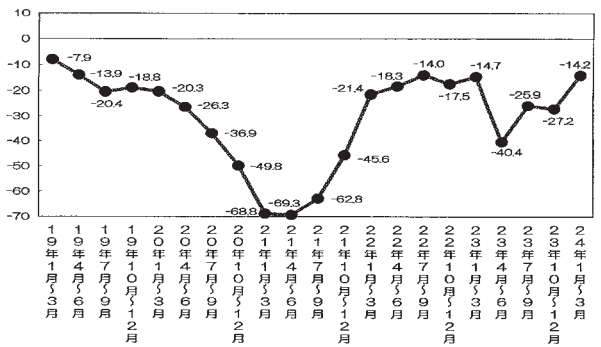
業況DI値は▲15.4となり、前回調査(▲19.2)から3.8ポイント改善した。

仕事に繋がる引き合いは増加しているが、請負単価が低く採算を確保することが厳しい状況であるとの声が聞かれた。

来期見通しについては、新築住宅需要が下降線をたどっているため、業況は横ばいもしくは若干悪化するのではないかととの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「民間需要の停滞」、「官公庁需要の停滞」、「請負単価の低下・上昇難」が主に挙げられる。

全業種



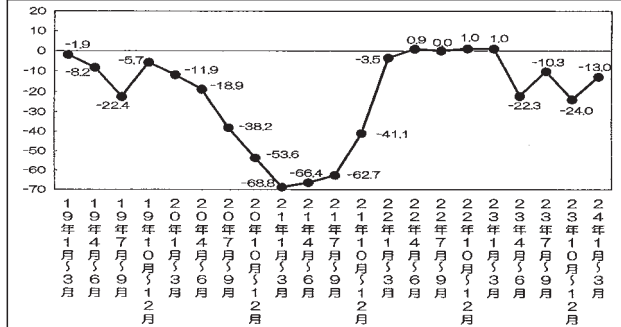
《A》 前年同期(平成23年1月～3月)と比較した景況感

良い	同様	悪い	DI値	
16.5%	52.8%	30.7%	▲14.2	↑

《B》 来期(平成24年4月～6月)の景況見通し

良い	同様	悪い	DI値	
16.2%	57.8%	26.0%	▲9.8	↑

製造業



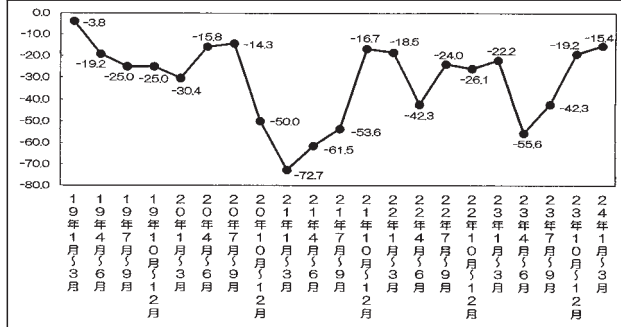
【今期の景況】 平成24年1～3月

自社の業況 ▲13.0 ↓

【来期見通し】 平成24年4～6月

自社の業況 ▲5.0 ↑

建設業



【今期の景況】 平成24年1～3月

自社の業況 ▲15.4 ↑

【来期見通し】 平成24年4～6月

自社の業況 ▲19.2 ↑

平成23年度 第4四半期 景気動向調査

■卸売業

業況DI値は▲13.0となり、前回調査(▲19.2)から6.2ポイント改善した。

仕入価格の上昇が続いているため、採算が悪化しているとの声が聞かれた。また、取引先からの値上げ要求が強く、売上額が減少したとの声も聞かれた。

来期見通しについては、個人消費の低迷が続くと予測されるため、大幅な業績の改善は見込んでいないとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「販売単価の低下・上昇難」が主に挙げられる。

■小売業

業況DI値は▲37.5となり、前回調査(▲56.0)から18.5ポイント改善した。

例年と比較して2、3月の気温が冷え込んだことにより防寒商品の売行きが好調であったため、業況が改善したとの声が多く聞かれた。一方で、貴金属等の高額商品の売行きは低調であるとの声や品質よりも価格を重視する消費者が多く、客単価が減少したとの声が聞かれた。

来期見通しについては、新生活商品等の年度替わり需要に期待するとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「消費者・製品ニーズの変化への対応」が全体の約5割を占めている。

■運輸業

業況DI値は33.3となり、前回調査(▲15.4)から48.7ポイントと大幅に改善した。

「新エコカー補助金」施行の影響により大手自動車メーカーが生産体制を強化したため、運送量が増加したとの声が聞かれた。しかし、東日本大震災発生直後を含む期間との比較のため、業況は改善に転じたものの、実感としては横ばい傾向であるとの声も聞かれた。

来期見通しについては、燃料費の高止まりに加え、運送単価が低下傾向にあるため、採算の確保に苦慮するとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「運送単価の低下・上昇難」、「需要の停滞」が主に挙げられる。

■サービス業

業況DI値は▲25.0となり、前回調査(▲37.5)から12.5ポイント改善した。

2、3月の気温の冷え込みにより前回調査と比較して客数が低調であったとの声が聞かれた。

特に外食産業では売上に占める割合が一番多いディナーの客数減少が顕著であるとの声が多く聞かれた。

来期の見通しについては、ゴールデンウィーク需要をどれだけ取り込めるのかが最大のポイントとなるとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「顧客の他地域への流出」、「需要の停滞」が全体の約3割を占めている。

